もとみや 議会だより

第90号
令和８年１０月２８日発行
７月臨時会
９月定例会



収穫
～手で感じる秋～

市議会HPでも公開中！



目　次

- 特集　決算審査……Ｐ２～７
- 常任委員会審査……Ｐ８～10
- 議決結果一覧……Ｐ11
- 表彰・７月臨時会……Ｐ12
- 一般質問……Ｐ13～20
- 特別委員会活動報告……Ｐ21、22
- 裏表紙・あとがき……Ｐ22

９月定例会
議案
TOPIC

認定

令和７年度一般会計決算

令和７年度の本宮市の特別会計を含む決算は全体として黒字決算となりました。財政運営指標も財政調整基金残高は市の財政運営計画の基準14億円を残し、経常収支比率及び将来負担比率は昨年より下がり、実質公債費率は微増となりましたが国、市の基準を下回るなど、健全な財政運営を堅持した結果となりました。

歳入 194億2,879万円（前年比3.3%の増）
歳出 185億4,323万円（前年比3.9%の増）

翌年度繰越分を除いた実質収支
7億373万円の**黒字決算**

決算審査意見（監査委員の意見書を要約、抜粋しています）

令和７年度予算編成スローガンのもと、本市の特性やこれまでの経験を活かしたオンリーワンのまちづくりを進め、また、本市誕生から20周年を市民の皆さんと一緒に迎えられるような事業展開がなされている。従来にも増して事務事業が多岐にわたる中、DX の推進により、業務効率化と人件費の削減など市民の皆さんへの利便性向上を図るために取り組んできた職員に謝意を表する。

一方で、原材料等の価格上昇など緊迫した社会情勢が続く中、多様性への対応が求められる持続可能な行財政を執行していくには社会環境の変化に柔軟に対応していく必要がある。加えて、第２次総合計画の実現に向け、災害に強い生活基盤整備や住みよさの維持・向上に取り組み、次世代に誇れるまちづくりを目指し各種施策を強力に推進されるよう努められたい。

事業執行における効率性や透明性を高める上で、さらに改善・検討の余地があると思われる下記事項について善処されたい。

① 物価高の影響等を受けるなか経常収支比率は前年度より0.6ポイント減少した。今後も常に経費節減を念頭に、特に適切・適正な予算執行・事務処理及び進行管理に留意されたい。
② 市税の徴収率が前年を上回るなど成果が見られる。今後も誠実な対応及び厳正な滞納処分を実施し、併せて不能欠損処理には引き続き慎重かつ適正な取扱いをされたい。
③ 市制施行20周年にあたり、市の特性や魅力・イベントを効果的・積極的に発信し、SNS などを通し市内外への更なる認知度向上に努め、交流人口や定住人口の増加につなげられたい。
④ 業務の多様化による職員の負担が増える中、健康管理には十分配慮されたい。

令和７年度決算 各種財政指標


財政調整基金残高

市の貯金　14億552万円
（財政運営計画の基準：14億円）
→ −484万円
市の財政運営計画の基準14億円は堅持しました。


経常収支比率

財政の硬直度合　93.2%
（経常収入に対する経常支出の割合）
→ −0.6ポイント
市税や普通交付税の増加により微減となりました。


実質公債費率

借金の返済比率　6.0%
収入に対して単年度の借金の返済に充てた割合
（基準　国35%、市25%）
→ +0.6ポイント
本宮駅東西自由通路やたかぎ保育所整備にかかる元金償還開始により微増となりました。


将来負担比率

将来負担　57.3%
財政規模に対して全会計で将来負担すると見込まれる負債の割合
（早期健全化基準：350%）
→ −9.6ポイント
２億円の繰上償還や償還額が新規の発行額を上回ったことにより減少しました。

決算審査

令和７年度の歳入について

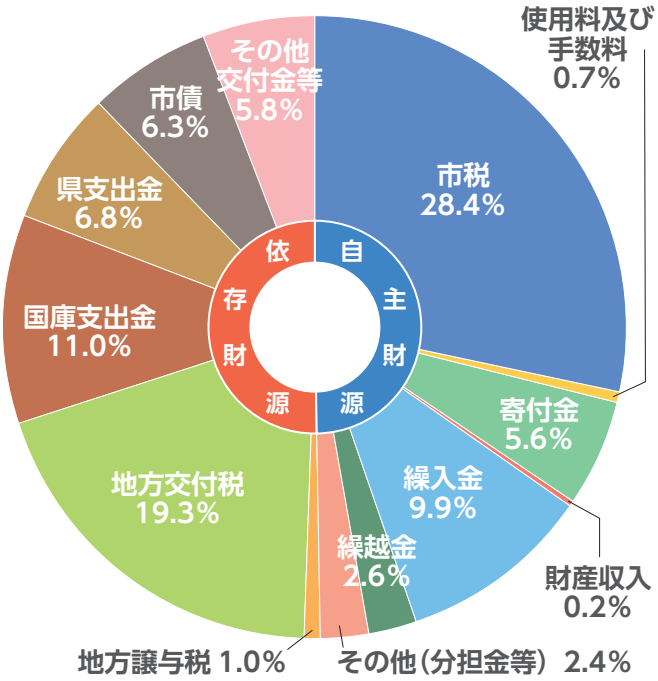
自主財源である市税が市民税の所得増や固定資産税の設備投資増により前年比9.7％増の55億1,807万1,861円と過去最大になりました。

また、寄付金はふるさと納税の額が過去最高となる10億8,355万4,165円となったことから前年度比14.4％増の10億8,785万5,179円となりました。

依存財源は地方交付税が普通交付税、特別交付税ともに増加しましたが、震災復興特別交付税が減少し、前年比3.9％の増加となりました。市債については２％増加しています。そのほか、県支出金は8.2％の増、国庫支出金は7.2％の減となりました。

結果、自主財源の割合は令和６年度と比較して1.5ポイント増の49.9％まで上昇しました。

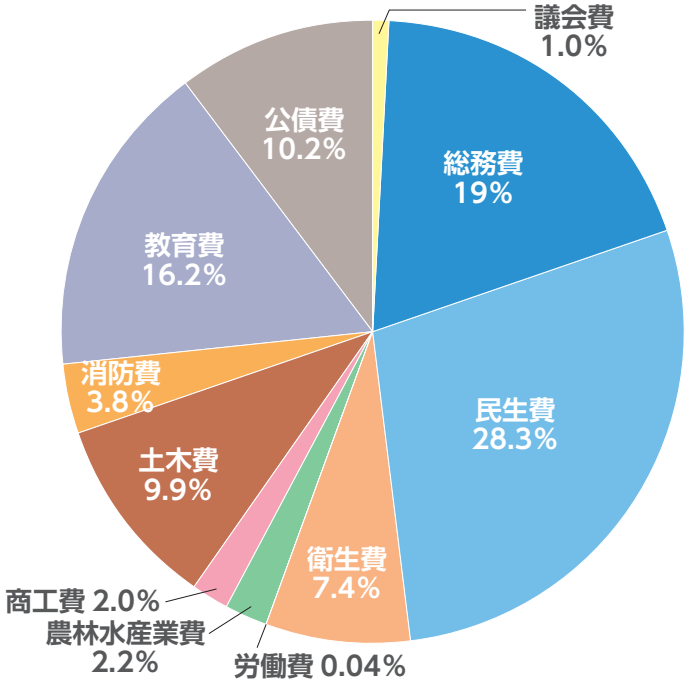
区分別歳入内訳



一人あたり金額（令和８年３月31日時点人口の29,464人として計算）

歳入総額　659,407円		歳出総額　629,352円			
議会費	6,071円	労働費	287円	消防費	23,665円
総務費	119,616円	農林水産業費	14,046円	教育費	101,843円
民生費	178,313円	商工費	12,449円	公債費	64,087円
衛生費	46,537円	土木費	62,438円		

目的別歳出内訳



令和７年度の歳出について

本宮市第２次総合計画後期基本計画に基づき、人口の減らない市を目指して様々な分野ごとに施策が展開されました。

分野1「子育て・教育」では、中学校のタブレット更新、しらさわグリーンパーク野球場のスコアボード改修、電子図書館サービス導入などを行いました。

分野2「健康・医療・福祉」では、健幸アンバサダーの養成や補聴器購入助成、医療的ケア児の訪問介護支援などを行いました。

分野3「経済・産業・仕事」では、新規就農者への支援やため池水位監視装置の設置、本宮インターチェンジ周辺への企業誘致に向けた環境整備を行いました。

分野4「生活環境・都市基盤」では、2050ゼロカーボンシティの実現に向けた支援、消防団出動管理アプリの導入などによる防災体制の整備に加え、道路の新設改良や維持管理による安全確保などが実施されました。

分野5「市民・行政活動」では、行政区などへの支援、中学生の英国派遣による国際性豊かな人材育成、「書かない窓口」の推進やシティプロモーションなどを行いました。

消防団活動事業（6,778万円）

どんな事業？

消防団員への報酬や手当の支給、訓練の実施により消防力を強化し火災や災害に対して迅速な活動が実施できる体制を整備します。



Q　消防団が行う防火水槽の草刈りは無償か

防火水槽の清掃や草刈りは各分団に協力いただいているが無償なのか。それとも有償なのか。令和７年度の支出額は。

A　日額2,200円の報酬が発生する

出動報酬として日額2,200円の報酬が支払われる。令和７年度に防火水槽の草刈りなどの維持管理に出動した団員は延べ251人、出動報酬は55万2,200円支出している。

Q　分団からの申し出か、市からの依頼か

維持管理活動は分団から実施したいと市に依頼があるのか。市で管理するなかで分団に市がお願いしているのか。

A　どちらもある

分団で計画して自ら実施している場合と市民の方から要望をいただき都度、市から分団にお願いしているものがある。

国際交流事業（3,898万円）

どんな事業？

グローバル人材の育成と多文化共生の意識を醸成します。

英国の交流を深め、平成29年からは「未来へつなげるもとみや英国訪問団」として中学生を英国現地に派遣しています。



Q　英国訪問団の一人当たりの渡英費用と推移は

令和７年度の中学生一人当たりの支出額は。過去と比べて費用の推移は。

A　中学生一人当たり60万円で円安と物価が影響

中学生一人当たりでは60万円だが国内外でのバス、タクシー代を含めると合計で約2,100万円かかっている。平成31年度は約1,500万円で、円安の影響とイギリスの急な物価上昇により経費は上昇している。

白沢公民館維持管理事業（1億6,340万円）

どんな予算？

白沢公民館や白沢公民館各分館を適切に管理して安心・安全・快適な環境を維持します。



Q　高額な借地料、いつまで払うのか

賃借料がかなりの金額である。各分館が賃借している土地代と思われるがいつまでも支払っていないで買収する計画はないのか。

A　買収協議を進めているところもある
他の分館も随時協議していきたい

和田、糠沢、白岩、稲沢の分館と稲沢地区体育館は借地となっている。買収するかたちで協議を進めているところもあるが随時、他の分館についても協議していきたい。

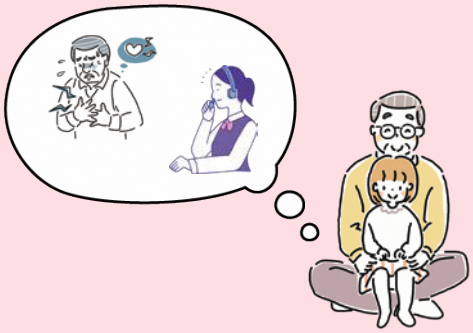
決算審査質疑 PICK UP

決算審査特別委員会の質疑をピックアップしました。皆さんの興味がある質問はありましたか？

緊急通報システム運用事業（124万円）

どんな事業？

一人暮らしの高齢者に急病や災害などの際に使用する緊急通報装置の給付を行うとともに緊急時に迅速かつ適切な対応をするための協力体制を整備します。



Q　設置された装置は新機種か重症化を防いだ実績は

令和７年度中に新規設置があったが従来型のペンダントと電話機型か。電球を使用したという新機種なのか。

A　従来型を設置

令和７年度中の救急事案は３件
従来型を設置している。通報の実績だが救急事案が３件、システムに登録されている協力員へつながった事案が７件、誤報が11件、テスト通信が16件。

Q　誤報が少ない機種にできないのか

従来型の機種では誤報が多いという話を聞いている。受信する方も困らないため新しい見守り機能がついた機種の方がよいのでは。

A　緊急性が高い場合に対応できない

従来のシステムでは本人が体調が悪くなった時にボタンを押せば支援者につながるため、本当に緊急度が高い場合に必要だった。見守り電球サービスは１日トイレの電気がつかなければ異常を通報するシステムであり緊急性が高い場合は対応できない。相談者に合った形の方で提案している。

中山間地等直接支払事業（110万円）

どんな事業？



農業生産条件が不利な中山間地域の農地保全に要する経費を補助し国土保全や水源のかん養、良好な景観保持など農用地の多面的な機能の確保を図ります。

Q　耕作放棄地の未然防止対策とは

中山間地域での耕作放棄地を未然に防止する対策を実施しているというがどのように対策しているのか。

A　集落が共同で管理している場所での活動を実施

共同管理地の草刈りや側溝の清掃といった共同活動を実施する集落団体に交付して管理しているところに耕作放棄地がでないようなかたちで活動していただいている。

学力向上対策事業（1,758万円）

どんな事業？



小中学校での学力検査や知能検査の実施、教職員の研修の充実により児童、生徒の学力向上を図ります。
また、チャレンジ学習奨励補助として漢字や英語、数学などの検定の受験希望者に受験料の全額を補助しています。

Q　チャレンジ学習奨励補助事業を廃止する理由は

成果と次年度に向けた課題のなかで、全国標準学力テストでの学力向上が見られないことを理由として支援をやめるというのは理解できないがなぜなのか。

A　日々の授業改善など指導力の充実で学力向上に向かう取り組みを進める狙い
時間をかけて推移をみて検討する段階にきている

検定で力を試したいという前向きな挑戦につながっていなかったという反省がある。今後は補助金ではなく日々の授業改善など、先生方の指導力の充実に努め、学力向上に向かえるような取り組みに変更したいという狙いがある。
学力向上は単年度で判断できるものではないが、時間をかけて実績をみて、また新たな取り組みを検討する段階だと思い休止した。

玉川　実　委員（誠和会）

Q　財政の健全化と市民サービスの充実　2つの課題の両立をどのように評価するか

令和7年度の決算を踏まえ、市長自身がこれまでの財政運営をどのように評価しているか総括的に伺う。

令和7年度の一般会計当初予算は167億3，550万円と前年度比較7億4，120万円の増と大幅な予算規模となった。義務的経費も増加し今後の財政運営においてこれらの経常経費をどのように支出していくかが課題である。一方で、限られた財源のなかで市民に必要な行政サービスの維持、向上も必要である。

財政の健全化と市民サービスの充実という課題をどのように両立させたと評価しているか。また、決算を踏まえ、今後の財政運営で特に見直すべき事業はあるか伺う。

A　厳しいながらも職員はよくやってくれた　前例踏襲、既成概念にとらわれず効率化を図る

ただ一つ言えることとしては、厳しいながらも職員は頑張って良い結果をだしてくれた。前年度より7億も予算額が増えても人事院勧告を守る、物価高の中でも市民サービスを落とさない、というのが課題であった。

財政健全化と市民サービスの両立というのは市長としての公約である。一見相反することだと思われがちだがそうではない。お金をかけるだけが市民サービスではない。前例踏襲と既成概念、この2つをやめることと、ポジティブになろうということは職員に言っている。

そんなに悪いサービスというのはしていなく、常に平均よりちょっと上くらいのサービスは出来ている。そこに満足せずに何を効率的なサービスとしてできるかを考えなければいけない。大変だが誰かがそこにメスを入れないと仕事がどんどん蓄積していく。

どこで効率化を図っていくかということでDXを推進した。この仕事をやることで一人分の人件費が浮く。であれば来年度から一人、二人の人件費を削減できる。お金をかけて効率性もなく人件費に効果もなかったらする必要はない。十分に人を抱えて人力でやった方が良い。

すべての面において市役所全体として方向性を見つけていきながら次の一歩を変えていこうというところから始まっていると思う。

Q　子育て支援策、拡充も重要だが検証は

子育て支援策の拡充は必要だが財政負担を伴う以上、その効果を検証することも必要である。どれだけ予算を投入したかではなく子育て世代の財政軽減や定住につながったという観点から成果をどのように検証しているのか伺う。また、令和8年度から立ち上がったこどもまんなかへそのまちプロジェクトとの関連性についても伺う。

A　長い時間をかけながら成果が出てくる　素材は間違いなくある　オールもとみやで取り組んでいく

一番の目標は、子育て世代の方々に本宮に住んでいただくこと。生まれてくる子どもの数はどんどん減ってきている。来年度、再来年度からこれを増加に転じていくという形は出てこない。これは長い時間をかけて成果が出てくるものである。その施策はやっていかなければいけない。

子育てのまちもとみやを様々な媒体や口コミを使って発信をしていく。15歳未満の人口比率は13市でトップになった。人口数でも2市を抜いて11番目である。

本宮市のそれほど悪くないサービスのなかで特化したサービスを作り対外的に発信していく。シティプロモーションが課題だと思っている。まだまだ結果は出てきていないと思っているが、全職員が最終的に子育てにどうたどり着くかという考えをもってオールもとみやで取り組んでいくことを言い続けなければいけない。素材は間違いなくあると思っている。今年度、残された半期、しっかりと取り組んでいきたい。

給食費や保育料の無償化を基礎として何をしていくか。例えば学力や学ぶ環境の向上、運動機能が伸びているとか、全国レベルのなかで本宮市の形をしっかり発信できるような素材を作っていくことも方法である。

今後5年くらいはこどもまんなかへそのまちプロジェクトを重点施策として進めていきたいと思っている。

田中美代子　委員（新風会）

Q　人口減少のなか膨らむ予算、社会保障や公共施設の維持管理を考えた場合の財政運営は

令和8年度の当初予算は一般会計185億800万円で前年度比10％増と大きく膨らんでいる。令和7年度決算を踏まえ今後の人口減少や社会保障、公共施設の維持管理費などを考えた場合、本市の財政運営をどのように考えているのか伺う。

A　時代に合った形で公共施設を使うための投資はしっかりしていかなければいけない

各分館や各地区公民館の改修をずっと続けてきた。来年度、青田地区は屯所と合わせてどういう形を作っていくかということを考えているが、地域の方が使いやすい、ある意味防災も含めた形で進めてきた。

将来負担比率が低いからよいというのは当たらない。下げようとするのであれば事業をやらなければよい。今ある施設を適切に利用したり、ことによってはスクラップしたり、用途変更したりと、時代に合った形での公共施設の使い方をするための投資というのはしっかりしていかなければいけない。しらさわカルチャーセンターは本宮市最大のホールだったが、地震により天井が落ち、用途を考えた。統計を取ると満杯になることはなく一番使って300人だった。そこで白沢公民館を改修して300人のホールを作り、収蔵館に用途変更した。

次につながる地域の人が使いやすい施設を作っていくことは市に与えられた仕事である。そして、一朝有事の際は命を守る施設になるという意識をしっかり持っていただけるような施設を整備していく。

急にゼロになることはないが、例えばふるさと納税が0円になったら自分たちで財政の健全化の指標としている財政調整基金の14億円。そのような指標はどこにもない。柔軟性を持ちながら財政健全化を保って事業をしていくということは難しい話ではないと思う。市民の皆さまにそのことを話せる勇気が持てるかということである。約束があれば本宮市の市民の方々、待てないから今すぐやれという方はそんなにいらっしゃらない。財政も見える形をとって議員の皆さまはもちろん、市民の皆さまにも開示できるようにしていきたい。

Q　認定こども園の整備と財政運営、市の子育て支援拠点としての位置づけは

令和7年度設置する方向性が決まり令和8年度に場所が決定した認定こども園は、地域住民への説明も終わり令和11年の開所に向けて着々と準備が進んでいると認識している。

認定こども園整備を単なる施設整備だけでなく出生数の増加、子育て世代の定住、さらには人口減少対策にどのようにつなげていく考えか。また、白沢地区だけでなく本宮市全体の子育て支援拠点としての位置づけは。

A　いかに基金に積むかという決断の問題　3年保育と合わせて隠れ待機児童のフォローアップを期待

令和11年の完成に向けてそこまでに教育基金をいくら積めるかという話である。その決断をいかにしていくかということで私は問題なくできると思っている。

今は待機児童がゼロだが期中に入れない隠れ待機児童が10名、20名といらっしゃるがそれだけではないと思っている。子どもを預けたら勤められるのに勤めてないから預けられない。兄弟で違う施設に入らなければいけない。そういう人たちの数をできるだけ少なくしていくためのフォローアップを認定こども園に担っていただければと思っている。

子育てニーズが多様化してきている。いかに対応してどんどん発信ができていけば本宮で子育てしてみようかとなってくるかもしれない。これを目指して認定こども園と令和9年度から始まろうとしている幼稚園の3年制、合わせてやっていくことでよい形にならないかと思っている。

今回の決算で初めて認定こども園という言葉がでてきた。令和11年を目指して着実に前に進めていきたい。

総務文教 常任委員会

総務文教常任委員会には、本宮市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定についてのほか議案５件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

本宮市立幼稚園条例の一部を改正する条例制定について

説明 令和９年度より市内公立幼稚園において３歳児保育を開始するにあたり、定員数などを新たに定める。

問 **保育の対象年齢拡大に伴い園児の増加も見込まれるが、職員数の確保は。また、増加見込み人数は。**

答 現在、市外施設利用者と保育未利用者は40名いる。仮に40名全員が入園した場合でも、現行の幼稚園職員の体制で運用可能である。また、個別に支援が必要な児童の入園申し込みがあった場合には別に支援員の追加配置を行いたい。

令和８年度本宮市一般会計補正予算（第４号）

説明 民間が行う本宮市誕生20周年を冠した記念事業について、20万円を上限に補助を行うもの。

問 **20周年記念補助金と他の補助金との併用は可能か。**

答 併用は可能。申請があった時点で内容を事前に審査するが他の補助がある場合はそれも踏まえて補助額を決定する。できるだけ多くの団体に利用してもらい20周年を盛り上げていただける形にしたい。

行政視察

【研修日】令和８年７月６日（月）～令和８年７月８日（水）

静岡県吉田町　【テーマ】『教育 DX』GIGA端末の効果的な活用促進事業



吉田町は、ICT を活用した先進事例を全国に発信している全国有数の教育 DX の先進地である。本市における教育 DX の更なる推進に向けて視察を行った。

吉田町では、「デジタルを手段として業務等の本来の目的・必要性を見直し、本当に必要なことに取り組むこと」を DX の本質として業務に向き合う姿勢が教職員間に広がっている。

これを可能にしているのが、研修会やチャットスペースによる、学校・校種・役職の垣根を越えた町内全教職員の日常的な交流である。情報共有や実践交流が行われることで、日々の授業改善にもつながっている。

本市でも、現在の取り組みを推進するとともに、各校の実践知を全市的な基盤として定着させることが一つの方向性になると感じられた。

静岡県浜松市　【テーマ】DXによる不登校児学習支援事業

本市では不登校支援として適応指導教室を開設するなど、児童生徒一人一人に寄り添った支援を行っている。浜松市には、不登校支援のための様々な制度やサービスがあり、対面型以外にも、オンラインを活用した相談窓口や交流の場などが整備され、DX による個別最適な支援を可能にしていることから、視察を行った。

浜松市の不登校支援の多層的な仕組みのうち、対面型の制度として、市内17校に別室通学用の教室を設けているほか、本市と同様の通所型の適応指導教室も市内11か所に設置している。

心の中では通学を願う児童生徒がほとんどであるという認識のもと、オンライン利用は「心のエネルギーを溜める期間」として必要なものと位置づけ、非対面型の制度として、オンラインを用いた交流の場を開設している。

「顔の見える交流」を志向したオンライン支援は、対面支援と補完し合う仕組みとして大変参考となるものであった。

生活福祉 常任委員会

生活福祉常任委員会には、令和８年度本宮市一般会計補正予算（第４号）のほか議案３件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

令和8年度本宮市一般会計補正予算（第4号）

問　防災士の会に対する運営支援の内容は。

答　ヘルメットやビブスなどの活動備品を支給するほか、円滑な運営のためボランティア保険や運営に必要な通信運搬費などの経費を交付する。

説明　新たに発足する防災士の会に対する装備品購入費や交付金を補正する。

問　地域介護・福祉空間整備等施設交付金で、同じ施設が複数回対象となることはあるのか。

答　非常用電源だけでなく遮水壁など用途や目的が異なっていれば受けることは可能である。水害だけでなく様々な災害に対応するため国のメニューが複数ある。

説明　国の交付金を利用し、市内福祉施設が実施する非常用電源設置にかかる費用補助を補正する。





行政視察

【研修日】令和８年７月８日（水）～令和８年７月10日（金）

鹿児島県大崎町　【テーマ】ごみ減量・資源化プロジェクト（大崎リサイクルシステム）



大崎町は焼却施設を持たず、埋立処分場の延命化が喫緊の課題となったことから、住民・行政・企業が協働して資源を徹底的に循環させる「大崎リサイクルシステム」を構築することでリサイクル率日本一を通算16回獲得している。

大崎町の分別品目は26項目にのぼるが衛生自治会と呼ばれる住民組織がこれを支えている。各班のリーダーが処分場やたい肥化工場を実際に見学することで、分別への納得感が継続して保たれる工夫がなされていた。

また、たい肥を活用した「菜の花エコプロジェクト」など資源循環を教育の場につなげる取り組みが50人規模の雇用を作りだすなど、環境施策が地域経済でできる好事例であった。

本市のごみ処理は安達広域行政組合で共同処理を行っているが、埋立処分場の延命化やごみの減量化は重要な課題である。大崎町の取り組みを参考に、どのような工夫ができるか検討を進めたい。

鹿児島県垂水市　【テーマ】健康づくり事業（たるみず元気プロジェクト）

垂水市は、高齢化率が46％を超え、医療・介護給付費の上昇や保健事業の担い手不足が課題となっていた。市民の健康寿命の延伸を図るため、大学、病院、栄養士会、企業など多種多様な主体の連携により健康チェック事業「たるみず元気プロジェクト」が実施されている。

年10回の健康チェックには平均して１回あたり約100人のスタッフが関わっており、特に大学の各分野の専門家がそれぞれの研究として実施していることが、持続可能な体制の基盤となっている。通常の集団検診や人間ドックにはない検査項目が充実しており、口腔機能検査による認知症、誤嚥性肺炎の予防など自覚しにくい変化を捉えて重症化を防ぐ工夫がされている。

さらに、検査結果を大学が研究データとすることで科学的根拠に基づく施策を可能にしており成果がデータで示されている。

本市の規模だからこそきめ細かな対応や地域に根ざした仕組みづくりができる可能性もあり、今後、さらに研究してまいりたいと感じた。

産業建設 常任委員会

産業建設常任委員会には、令和８年度本宮市一般会計補正予算（第４号）のほか議案３件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

令和８年度本宮市一般会計補正予算（第４号）

説明　排水路転落防止柵設置工事にかかる経費を補正する。

問　**設置要望の経過と設置範囲は**

答　水路の隣地に居住予定の方から、子どもが流される危険性があるため転落防止対策の要望があった。設置は居住予定者の住宅部分から上流までの１７０メートルである。

問　**設置範囲が過大ではないか。**

答　設置範囲については協議と検討を重ね、安全面を考えたうえで決定した。上流で転落防止対策を行わず事故が起きた場合、水路管理者である市の責任も問われる。

問　**安全確保は必要ではあるが、他にも対応を行わなければならない水路はあるため、優先順位があると考える。今後も同じ対応を行わなければならなくなってしまうのでは。**

答　現地状況により、対応判断を考えていく。

現地調査

古城ヶ谷戸・征矢田線外1道路維持工事箇所の現地調査を実施した。



▲古城ヶ谷戸・征矢田線外１道路維持工事箇所

行政視察

【研修日】令和８年７月15日（水）～令和８年７月17日（金）

北海道恵庭市　【テーマ】道と川の駅と農畜産物直売所周辺一帯の再整備事業



北海道恵庭市の「花の拠点はなふる」は、観光客だけでなく地域住民の日常使いの役割を果たす地元の農産物や加工品を販売する直売所、子どものあそび場、テーマガーデン、ホテルなどが併設された道の駅である。

道の駅の整備には公募設置管理制度を活用したことにより、市が初期費用や維持管理費を負担しない条件でも民間のハウスメーカーによる宿泊施設整備や大手カフェチェーンなどの誘致を成功させている。

施設の運営や清掃などの維持管理費については公園使用料や家賃、固定資産税、地元ビール工場のふるさと納税で賄えている。

本市において、今後の持続可能で活力ある次世代の地域振興、施設整備の計画を検討していくにあたって大変参考となるものであった。

北海道富良野市　【テーマ】中心市街地活性化事業

富良野市では、平成21年の中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を機に、従来の行政主導から、民間と危機感を共有する官民連携のまちづくりを開始した。

市街地整備においては、民間を主体、行政をサポートとする連携体制を築き、まちづくり会社によるビジネスとしてのまちづくりを行っており、年間125万人以上の集客を誇るフラノマルシェ整備や地価の４～５％超の上昇といった成果がめざましい。本市においても、中心市街地の空き家や未利用地の活用は課題となっており、市街地のさらなる活性化を図るうえで今後の参考となる事例であった。

議決結果一覧

令和８年９月定例会　議決結果一覧

市長提出案件　議案22件　報告３件

全件、全会一致で可決されています。

番　号	議　　案　　名	付託委員会	議決結果
議案第61号	自治功労表彰について	省　略	同　意
議案第62号	自治功労表彰について	省　略	同　意
議案第63号	本宮市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務文教	原案可決確定
議案第64号	福島復興再生特別措置法に基づく特定事業活動における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務文教	原案可決確定
議案第65号	本宮市立幼稚園条例の一部を改正する条例制定について	総務文教	原案可決確定
議案第66号	本宮市幼保総合施設条例の一部を改正する条例制定について	総務文教	原案可決確定
議案第67号	学校情報機器一人一台端末購入契約について	総務文教	原案可決確定
議案第68号	令和７年度本宮市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認　定
議案第69号	令和７年度本宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認　定
議案第70号	令和７年度本宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認　定
議案第71号	令和７年度本宮市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認　定
議案第72号	令和７年度本宮市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認　定
議案第73号	令和７年度本宮市工業用地資産運用事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認　定
議案第74号	令和７年度本宮市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	認　定
議案第75号	令和７年度本宮市公共下水道事業会計決算認定について	決算審査特別	認　定
議案第76号	令和８年度本宮市一般会計補正予算（第４号）	各常任委員会	原案可決確定
議案第77号	令和８年度本宮市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	生活福祉	原案可決確定
議案第78号	令和８年度本宮市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	生活福祉	原案可決確定
議案第79号	令和８年度本宮市介護保険特別会計補正予算（第２号）	生活福祉	原案可決確定
議案第80号	令和８年度本宮市工業用地造成事業特別会計補正予算（第１号）	産業建設	原案可決確定
議案第81号	令和８年度本宮市水道事業会計補正予算（第２号）	産業建設	原案可決確定
議案第82号	令和８年度本宮市公共下水道事業会計補正予算（第２号）	産業建設	原案可決確定
報告第９号	令和７年度本宮市継続費精算報告書について	－	－
報告第10号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく令和７年度健全化判断比率及び資金不足比率について	－	－
報告第11号	専決処分の報告について （専決第６号　和解及び損害賠償額の決定について）	－	－

議員提出案件　発議１件

番　号	議　　案　　名	議決結果
発議第７号	給付付き税額控除制度の導入に関する意見書	原案可決確定
－	議員派遣	決　定
－	閉会中継続調査（各常任委員会）	決　定

表彰

議案第61、62号	自治功労表彰について

永年にわたる市への功績により自治功労表彰に該当された２件が議案として上程され、全て全会一致で同意しています。

平成22年３月に任命されて以来、４期16年の永きに渡り本宮市教育委員会委員を務め、教育行政の振興発展のため教育委員会の運営へ真摯に取り組み、学校教育、社会教育及び幼児保育の充実・推進に多大な貢献をされました。

渡邉　俊之 氏（白岩字馬場）

平成５年度に白沢村消防団に入団以来、31年の永きに渡り火災予防と住民福祉の向上に全力を傾注し、消防技術の向上、防災活動に尽力されました。令和２年度からは本宮市消防団長として他の団員の模範として活躍し、多大な貢献をされました。

渡辺　明弘 氏（稲沢字榎平）

Question

本宮市の表彰について

市では、本宮市表彰条例に基づき、「市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政振興に寄与し、または衆人の規範と認められる行為があった者」を表彰することとなっています。

表彰は自治功労表彰、特別功労表彰、一般功労表彰、特別善行表彰、善行表彰、感謝状の種類があり個人、または団体に行われます。

そのうち、自治功労表彰、特別功労表彰の２つは条例により議会の同意が必要となっています。

表彰は条例により11月３日に行うことと決まっています。

令和８年７月臨時会

令和８年７月臨時会が、令和８年７月21日に開会し、その日に閉会しました。

臨時会では、４月臨時会で議決した岩根地区公民館の耐震改修工事契約について、内装撤去後に土間コンクリートのクラックや鉄筋の爆裂などが判明したことによる変更契約の締結や、工事の年度内完了が困難になったことによる補正予算の議案２件について審議を行い、全て全会一致で可決しました。

令和８年７月臨時会　議決結果一覧

市長提出案件　議案2件

番　号	議　案　名	付託委員会	議決結果
議案第59号	岩根地区公民館耐震補強改修工事（建築主体）請負契約の一部を変更する契約について	省　略	原案可決確定
議案第60号	令和８年度本宮市一般会計補正予算（第３号）	省　略	原案可決確定

一般質問 市政を問う

Question

一般質問とは

議員が、市政全般のことについて、市に対して考えを聞くのが一般質問です。皆さんの生活にかかわる内容がきっとあります。

質問議員	質　問　事　項	ページ
渡辺　秀雄 （創成・公明の会）	• 市の主導でインター周辺の開発を • 空き家対策支援の強化を	14
三瓶　幹夫 （創成・公明の会）	• 本宮市鳥獣被害対策について • 市営住宅について	14
磯松　俊彦 （誠和会）	• 地域団体支援について工夫は • 草刈り機種の追加導入は	15
根本　利信 （創成・公明の会）	• 神座運動場の安全対策は • 本市のごみ、埋立処分場の現状は	15
渡辺　富幸 （誠和会）	• 事業承継支援の強化について • 本宮IC東側開発見直しの判断を	16
後藤　友誉 （誠和会）	• 法律に基づく報酬支給すべき • 地域展開の公的予算措置は	16
田中美代子 （新風会）	• 認定こども園の整備について • 空き家対策と空き家バンク充実は	17
国分　秀好 （新風会）	• 本宮市職員の働き方改革の状況は • 地域公共サービスの利用状況は	17
玉川　　実 （誠和会）	• 本市においての大きな地域課題は • ツキノワグマ対策は万全か	18
馬場　亨守 （創成・公明の会）	• 本宮市荒井地区工業地域について • 認定こども園について	18
三瓶　裕司 （創成・公明の会）	• 安達太良川JR橋梁の架け替えは • 万世地区農協倉庫跡地の利用は	19
川名　順子 （創成・公明の会）	• 個別避難計画の作成について • 傾聴型AI相談窓口の導入は	19
渡辺　忠夫 （日本共産党）	• 保育所入所待機者問題について • 農業振興と併せた移住定住推進は	20
菅野　健治 （創成・公明の会）	• 市主導での行政区の再編について • 市職員の長期休暇について	20

ＱＲコードから各議員の質問の映像を見ることができます。

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。



問 市の主導でインター周辺の開発を
答 現時点では今までのとおりに

渡辺 秀雄
（創成・公明の会）

問 周辺道路改良計画の地区説明会があったが、企業等の進出計画が数年経っても進んでいない。地元では将来の営農や生活に不安をかかえている。市の主導で市民が共に潤うような施設の設置、誘致の計画、検討をしてはどうか。

答 現在交渉相手があり、今までとおり交渉を続けていきたい。開発の手法の見直しのことも考えなくてはならない時期が来ているとは思うが、現在見直しをすることは難しい。あらゆる面を想定して検討していきたい。

問 空き家対策支援の強化を
答 増やさないよう取り組みたい

問 全国の空き家の割合が2043年には25・3％になると言われ、市内においても年々増加傾向にある。対策計画を見直して、景観・治安など様々な問題が起きる前に取り壊し、改修等に対しての支援を強めるべきでは。

答 改修・除却の補助制度の相談は今年度に入って10件あったがまだ実績につながっていない。空き家バンクへの掲載は7件である。早急に計画の見直しとはいかないが、増やさないような形で取り組みたい。

その他の質問
- 公共交通事業の成果をどう捉えているか
- 来春の市長選挙への出馬の考えは



▲本道路が整備されても開発はいつになったら……
（地元説明会資料より）



▲被害防止電気牧柵



問 本宮市鳥獣被害対策について
答 鳥獣被害対策実施隊の設置

三瓶 幹夫
（創成・公明の会）

問 近年、熊が人の生活圏に姿を現す事例が相次ぎ、自治体には迅速な対応が求められている。鳥獣被害対策実施隊の現状は。狩猟免許取得者数は。わな猟免許取得者数は。有害鳥獣目撃通報を受けた際の市の対応は。実施隊の報酬は。

答 鳥獣の人的被害、農産物の被害防止のため、被害対策実施隊24名を任命した。銃猟免許者19名。わな猟免許者16名。常日頃情報共有し実施隊と警察署、教育委員会関係部署と情報を共有している。報酬等年額2万3千円である。

問 市営住宅について
答 公営住宅法の政令、規則に基づく

問 ①空き家になっている状況が見受けられる、市営住宅の現状は。②トイレの水洗化率は。③入居者の申し込み要件、収入基準の見直しは。

答 ①市が管理する戸数438戸。廃止予定住宅募集停止が55戸。サン・コーポラスしらさわに火災などに遭われた避難者用5戸。②トイレの水洗化率は100％。③国の基準に準拠してやっている。今後は国の動向を注視してまいりたい。

その他の質問
- 県道整備について県からの計画説明は

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。



▲地方の良さを活かした生活環境づくりを

問 地域団体支援について工夫は
答 相談頂ける態勢を取っている

磯松 俊彦
（誠和会）



問 地域団体の皆さんには地域振興へのご尽力感謝するところ。これら団体は公民館施設を借用することがあるが、公民館施設に関する会計処理の一部を民間地域づくり団体が担っていると聞いたことがあるが。改めて意見を聞く考えは。

答 白沢公民館各分館の件、和田、長屋、稲沢、松沢分館については各地区の地域づくり振興会や協議会の合意に基づいて各分館の管理をお願いしている。委託料の中で支払いをしている経過。各振興会等から相談頂ければ対応してまいりたい。

問 草刈り機種の追加導入は
答 市内業者への草刈り委託を検討

問 シルバー人材センターの活動、公共施設関係の受注割合は。現代は様々な草刈り機械が発売されている。公共施設については効率的に草刈りできる機種を追加購入、シルバー人材センターの職員さんが民間事業に対応できるのでは。

答 令和7年度の公共施設関係受注割合は24・1%。シルバー人材センターで依頼を受けきれていないのは草刈り等剪定作業と聞いている。話し合いさせて頂き市内業者への草刈り委託を検討していきたい。高性能な機械が出てきたら検討。

その他の質問
- 若い人の意見を伺う企画に向けて考えは
- クーリングシェルターに関する交通利便性は



問 神座運動場の安全対策は
答 現場も確認し対応を検討

根本 利信
（創成・公明の会）

問 神座運動場での野球やソフトボールなどの競技では、打球が場外フェンスを超えて場外に出るなど度々ある。周辺の道路や駐車車両、歩行者等への安全確保が課題。フェンスのかさ上げ等の安全確保についての要望に市の認識は。

答 過去にファウルボールが車両に当たり損害賠償した事案があった。特に3塁側が低くボールが市道へ出ること認識している。昨年に団子森スポーツ少年団より要望を受けたが内部検討が進んでない状況。改めて現場も確認し対応を検討する。

問 本市のごみ、埋立処分場の現状は
答 埋立処分場令和15年度まで延命化

問 県全体のごみ排出量は全国最多となっている現状を考えれば本市においてもごみを出さない、燃やすごみを減らす、資源として循環させる観点から対策必要である。市のごみ現状把握は。二市一村でごみ処理を行ってる埋立処分場の現状は。

答 市全体の排出量は9，225t一人一日当たり850gリサイクル15・5%。出前講座や市民・転入者へ分かりやすく発信。東和クリーンヒルは、令和10年度末に計画容量到達予定で、かさ上げ工事に着手し令和15年度まで延命化。

その他の質問
- グランドゴルフ、パークゴルフ場トイレ設置は
- 各種スポーツにおける熱中症対策は



▲施設管理者として早期安全対策を十分に講じるべき

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。



問 事業承継支援の強化について
答 支援体制の構築や補助金を検討

渡辺 富幸（誠和会）

問 本市においても調査を実施すれば、恐らく先進的な取組みを行っている熊本県菊池市と同じような実態が明らかになると思う。結果、同様な実態であれば連携協定や市独自の補助金制度創設の流れに沿って事を進めてもらえるのか。

答 これまで市を支えていただいた中小企業、地域で愛されているお店を維持または発展させたいという思いは市も同じである。それらについて、県商工会、金融機関と連携した支援体制の構築や補助金について調査をしたうえで検討する。

問 本宮IC東側開発見直しの判断を
答 現在交渉中の企業と交渉を続ける

問 企業の誘致計画等について、先行きが見通せない状態とこれが長期化することは地権者への負担や市全体の施策の遅れに直結する。企業等の誘致や交渉に対し、一定の期限を区切って見直しの判断をすることも必要なのではないか。

答 一定の区切りという事も必要と考えるが、現時点ではインセンティブも含めて今続けている相手について交渉を続けたい。これまでの議会答弁でも話しているように他にも進出したい企業の相談があれば併せて検討をする考えである。

その他の質問
- 本宮 IC 東側開発についての次善策はあるのか
- 情報発信「本宮」にルビを振るルールにしては



▲企業誘致などが停滞しているまま道路整備などが進められている



▲法令に基づき学校運営協議会委員、幼稚園評議員への対応速やかに



問 法律に基づく報酬支給すべき
答 報酬を支払わなければいけない

後藤 友誉（誠和会）

問 ①学校運営協議会委員の報酬支給について、法律に照らせば、現在の本宮市の無報酬でなく、報酬を支払うべきである。市の考えは②他に特別職の地方公務員として無償である事例はあるか。幼稚園評議員は報酬支払い必要となる対象か。

答 ①指摘の通り、特別職の地方公務員であり、地方自治法の規定により報酬は支払わなければいけない。法令に基づく対応必要となる②幼稚園評議員も身分は特別職の地方公務員であり、法的に適切に進める。他の事例は確認できていない。

問 地域展開の公的予算措置は
答 部活動同等の財政支援は必要

問 ①早期の体制整備と保護者負担への公的予算措置の考え方について、地域展開としては、指導者へ謝礼や交通費など保護者負担の増加ケースがでてくる。市としてはどこまで公的予算措置を考えるのか②経済的困窮世帯への対応は。

答 ①地域クラブは、市として部活動と同等の活動環境を担保するような財政支援は必要である。指導者の謝礼、施設使用料の減免、移動支援、備品整備など考えられる②経済的困窮世帯についても、国の制度と併せ必要な支援あれば検討。

その他の質問
- 報酬支給について時効や遅延金は発生するか
- 無償から今後報酬支給対象となる人数、金額は

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。



▲様々な保育ニーズに対応した認定こども園の建設予定地



問 認定こども園の整備について
答 特色を持った幼児教育に取り組む

田中美代子（新風会）

問 令和11年開所予定で白沢地区に整備するとの事。幼児期の教育・保育、量の確保だけでなく質の向上を図ることが重要。将来の保育需要・幼児教育の充実・子育て世帯の多様なニーズへの対応など認定こども園整備の基本的考えは。

答 幼稚園の幼児教育と保育所のメリットを併せ持ち、集団保育の重要性や効率性を高めていく施設と捉えている。保護者の働き方の多様化にも多機能的にサービスを提供し市内全域から入所希望の方々の受け皿となる施設として整備したい。

問 空き家対策と空き家バンク充実は
答 重要な定住促進の施策と感じる

問 空き家は適切に管理できなければ、景観の悪化・防犯衛生上の問題に繋がる。見方を変えれば住宅や店舗、事業所、地域交流施設に活用できる重要な資源と考える。本市の状況を踏まえると空き家バンクを充実すべきと考えるが。

答 空き家になる前の早期対策も有効と認識し専門家の協力で無料相談会・講演会を実施。空き家バンクは、市内の宅建事業者と連携し電話で相談できる体制を構築、空き家に関する情報の強化、広報紙に毎月連載しPRを強化していきたい。

その他の質問
- 保育士、幼稚園教諭の確保は
- 空き家所有者への働きかけはどうしているのか



問 本宮市職員の働き方改革の状況は
答 職員の健康管理と業務改善を実施

国分 秀好（新風会）

問 近年、地方公務員の働き方改革が大きな課題となっている。時間外勤務の適正化、業務量増加による負担集中、健康管理は。限られた職員数でどのように環境整備を整え、DXの進展による業務の効率化を今後どのように進めていくのか。

答 健康管理については毎年予防集団検診、心のケアはストレスチェックを実施し心身の健康状態を確認している。業務量増加についてはチームで仕事をする事で一人に偏らないよう指示している。生成AI等の業務効率化にも取り組んでいる。

問 地域公共サービスの利用状況は
答 初年度から増加で推移している

問 人口減少や高齢化、運転免許証自主返納者の増加等で今後益々公共交通サービスが重要になってくる。これまでの成果と課題を検証し第二期本宮市地域公共交通計画の策定をどのように進めていくのか。また、住民への利用促進の考えは。

答 市民の利用者を対象とし公共交通サービスの認知度や満足度、改善要望、移動ニーズ等の実態把握に向けたアンケート調査や運行事業者等とヒアリングも実施し第二期の計画を作成していく。キャッシュレス決済も9年度から導入する。

その他の質問
- 在宅勤務またはフレックスタイム導入の考えは
- 第二期計画に向けたプロポーザル事業とは



▲市内循環コミュニティバス

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。



問 本市においての大きな地域課題は
答 人口減少対策が一番の地域課題

玉川　実
（誠和会）

問 いわゆる生産年齢人口をどう担保するか、ウェルビーイング（WBS）の活用による地域企業に対する取り組みは若者世代に対して流出を防ぎ、地域から離れずに住み続けたいまちとしての取り組みをどのように捉えるかが必要と思うが。

答 本市においては、全体としての社会動態はプラスであるが、更なる流入を促進するための就労策の確保であったり、住環境、子育て環境の更なる向上が本市の生産年齢人口併せて年少人口の確保に繋がっていくと考える。

問 ツキノワグマ対策は万全か
答 市と警察、鳥獣対策実施隊と連携

問 今年は例年と違い早くも春先から熊の出没が多く、福島県はもとより全国各地で熊の被害が発生し、更に個体数が増えていると予測される現在において、特に岩根地区ほか広域エリアはもちろん他地区での人身事故を起こさない取組みは。

答 令和8年4月以降は捕獲数4体で全て岩根地区。県の補助金による幼保、小中学校への対策を実施。現在目撃があった岩根、荒井、青田他柿・クルミ・栗などを現地調査。熊の誘引木伐採の対策や緊急銃猟及び確認を目的とした訓練を実施。

その他の質問
- 人材不足、若者流出に対する取組は
- コミュニティバスの路線変更は可能となるか



◀ウェルビーイングに関する内容


▲市道について
北山神・小幡線の道路整備状況



問 本宮市荒井地区工業地域について
答 同一歩調取れればやっていきたい

馬場 亨守
（創成・公明の会）

問 荒井地区高速道路と県道本宮熱海線間の企業誘致について伺う。ここの面積は50ヘクタールあり、31名の地権者がいる。行政において誘致したいという企業と事前協議はあったのか。

答 進出を考えている企業の話はある。内容を精査しながら、一緒に同一歩調を取れる場合はやっていこうという話まではしたが、まだその段階だということをご了承いただきたい。

問 認定こども園について
答 一つに統合することがベスト

問 ①白沢地区を一つに統合するということだがメリット・デメリットは。地域割りにし2つこども園を造るような話はなかったのか。②遠い方が通わせるということになれば5キロメートルくらい送迎しなければならない。送迎バス運行の考えは。

答 ①メリットは適正な集団保育を提供し、幼児教育や友達との関係性を育む。ニーズに沿ったサービスの提供。コストの改善が可能。一つに統合することがベスト。デメリットは通園の送迎距離が長くなる。②送迎バス運行は考えていない。

その他の質問
- 市道について　北山神・小幡線の整備は

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。



▲安達太良川の堤防と JR 橋梁

問 安達太良川ＪＲ橋梁の架け替えは 答 県とＪＲに強く要望していく



三瓶 裕司
（創成・公明の会）

問 安達太良川のＪＲ橋梁付近から上流は暫定堤防であり、早期の完成堤防が望まれる。ＪＲの橋梁のかさ上げと上流の完成堤防の進捗状況は。

答 ＪＲの橋梁の架け替えは、県とＪＲの事業である。ＪＲからは、概略設計は済んでおり、今後、詳細設計を進めていくと聞いている。早い完成を県とＪＲに引き続き要望していく。

問 万世地区農協倉庫跡地の利用は 答 当面お祭りやイベントの駐車場に

問 令和３年に駅西口周辺の一等地であり乱開発は避けたい、西側、東側両方の活性化のために役立つ土地にしたいと購入した。現在、イベントなどの駐車場として活用しているが今後の土地の利用は。

答 開発募集の看板を立てている。これまでも数件の問い合わせなどはある。祭り時の駐車場不足が課題となっており急いで売却する状況にはない。当面は祭りやイベント用駐車場として有効活用していきたい。

その他の質問
- 気候変動に伴う雨量増の認識と課題は
- 本宮市排水対策基本計画の進捗状況は



問 個別避難計画の作成について 答 浸水想定区域に居住する方優先

川名 順子
（創成・公明の会）

問 近年、頻発・激甚化する風水害や巨大地震に備え、災害時に自力で避難が困難な高齢者や障害者等の個別避難計画の策定が急務となっている。計画作成に関わる関係者の負担軽減および策定ペースの加速化に向けての推進体制は。

答 今後、名簿登録者の内浸水や土砂災害等リスクの高い地域と要介護度、障害や医療的ケアの状況など優先度の高い方から取り組む。ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方は、市民部とも連携し周知や支援のあり方を検討していく。

問 傾聴型ＡＩ相談窓口の導入は 答 調査研究していく

問 孤独・孤立対策推進法は、誰ひとり取り残さない社会の実現を目指すものである。ひとり暮らし高齢者の増加や核家族化の進行・地域コミュニティの変化に伴い孤独・孤立のリスクは高まっている。傾聴型ＡＩ相談窓口を実施する考えは。

答 臨床心理士による「こころの相談室」、「きぼうホットライン」電話相談を実施している。傾聴型ＡＩは、24時間相談の入口を確保することには一定の意義がある。他自治体の取り組みや実証結果、ＡＩ技術の進展などを注視していく。

その他の質問
- 災害時における受援計画の策定状況は



▲備えは万全に！

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。



問 保育所入所待機者問題について
答 ハードや定員も含めた課題認識

渡辺 忠夫
（共産党）

問 待機児童の現状は。生まれたお子さんをすべて預かれないのは問題である。待機児童をなくすために定員を増やすこと、施設の改善を図る対応をしては。

答 本年4月当初の時点では待機児童は0人だった。年度途中において申し込まれた方々で入所調整がかなっていない方については9月1日現在19人。すべて0歳児のみ。職員の確保、ハードや定員面も含め課題解消と捉えている。

問 農業振興と移住定住対策と関連するものとして聞く。移住定住対策として和暮和暮利用者に首都圏の利用者が多いので、地域の人たちの協力を得て農業体験できる利用の仕方で移住定住の効果があるのでは。

答 体験は昨年度は1組活用。新鮮な地場の野菜など農作物を食べて新鮮味を覚える、また食べれなかったけど食べられたという話は耳にする。農業体験できるとPRしたい。



▲楽しい保育の環境を



▲早急な行政区の再編が求められる
（写真は長屋3区集会所）



問 市主導での行政区の再編について
答 住民の総意があるべき

菅野 健治
（創成・公明の会）

問 戸数が少ないため区の要職がすぐに回って来る。現在は家庭の事情で断る方もいる。長屋3区は40戸弱、長屋4区は20戸弱であり、本宮地区と白沢地区の行政区に偏りが見られる。現在の多い戸数、少ない行政区それぞれ3行政区は。

答 市内114行政区の中で多い行政区は順に、本宮10区737世帯、本宮12区664世帯、みずきが丘630世帯。少ない行政区は順に、岩根入矢沢9世帯、仁井田11区及び稲沢7区14世帯、また和田13区の15世帯の順である。

問 市職員の長期休暇について

答 休暇をしていて辞めた方はいない

問 市職員は市の宝。市民の暮らしを支え、地域の課題に向かい合い、街の未来をつくるのは市職員である。産休・育休をはじめ病気療養や介護など職員が一定期間仕事を離れなければならない場面があるが、長期休暇を取得した職員数は。

答 休暇期間が2週間以上の方の職員の数は、令和7年度は26人。令和8年度は8月31日現在で17人。令和7年度の病気休職による休暇取得者は16名、産休育休は10名。令和8年度は病気休暇・休職は11名、産休育休が6名。

その他の質問
- 岳山ふれあいの森キャンプ場について
- 新市庁舎建設を検討するべきでは

⬅ 裏表紙 議員定数に関する議論 決着

議員定数等調査特別委員会活動報告

アンケートの結果を公表します

４月28日から５月31日まで実施した本宮市議会議員定数等に関するアンケート調査では、合計209件の回答をいただきました。紙面を借りてあらためて御礼を申し上げます。
紙面の都合上、一部を抜粋してお知らせします。なお、単位は全て「名」とします。
また、その他の自由回答などで市長部局に関連するご意見については共有しました。

１．回答された方の性別・年齢構成

男性	女性	未回答
109	76	24

10～20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
5	24	22	26	40	92

２．お住まいの地区

本宮	青田	荒井	仁井田	高木	岩根	関下	和田	糠沢
97	7	15	12	20	8	2	10	18

白岩	長屋	稲沢	松沢	未回答
10	3	5	1	1

３．議員定数を検討する必要性

あると思う	ないと思う	未回答
195	13	1

回答した理由（複数回答可）

多くの自治体で検討しているから	88
人材選出の機会を確保する必要があると思うから	30
本宮市の人口規模に合わないと考えるため	152
現状で市民の意見がよく反映されているため	12
議員のなり手不足を懸念しているため	36

４．適正だと思う議員定数

10名	12名	13名	14名
2	2	1	5

15名	16名	18名	20名
12	107	51	8

22名	未回答
4	7

議員定数についての自由回答

- 10名程度　・12名＋アルファ　・15名以下
- 16人程度でも構いませんが、一度に減らしすぎるのは怖いです。ただ、何も意見もなく考えもない集まりなら５人くらいでも構わないと思います。
- いきなり人数を聞かれても何人が適正か分からない。
- 今適正人数は答えられない。減らした方がよいのかもしれない。
- 人口に合わせた割合にする。法令化して人口に、見合う割合を決める。
- 人数が問題ではなく、提案事項が本当に本宮市にとって大切なことか疑問に感じることがあるから。
- 当初18名、段階的に16名。

議員定数に関するアンケート結果は裏面 ➡

議員定数等調査特別委員会活動報告

議員定数18人に削減 12月定例会での条例改正へ

議員のなり手不足や急激に変化する社会情勢に対応するため、適正な議員定数を検討してきた本宮市議会議員定数等調査特別委員会は、7月21日と8月21日に会議を開き、令和9年7月に行われる次期一般選挙からの定数を18人とする結論を決定しました。今後、12月定例会での条例改正などに向けて、活動は続きます。

方向性、人数ともに賛否分かれる

7月21日の会議では、これまでの議論やアンケートの結果を踏まえ、議員定数の増減の方向性について議論し、現状維持とする意見が4名、削減すべきとする意見が13名となり削減する方向を決定しました。

8月21日の会議では、具体的な定数について協議を行い、賛成多数により次期一般選挙からの議員定数を18人とすることを決定しました。



定数削減に賛成の意見

- 人口減少や他自治体における定数削減の現状を照らして判断すべき。
- 定数の削減と併せて議員報酬のあり方も検討すべき。

現状維持に賛成の意見

- 議員がいない地域の方から「削減するとますますなり手がいなくなる」と意見があった。
- 議員を志す若い世代が立候補しにくくなるのではないか。

なり手不足解消 厚生年金への加入は

会議では、定数のあり方だけではなく、議員のなり手不足解消やより多様な人材が議員として活動しやすい環境についての研究も必要ではないかと意見が出されました。

結果、全国市議会議長会を含む地方議会三団体が進める「地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書」を提出すべきと決定しました。

また、議員報酬のあり方、議員の資質やスキル向上のため政務活動費を増額すべきではなどの意見も出されました。

Question なぜ厚生年金制度か

現行制度上、地方議会議員は国民年金に加入することとなりますが、就業者の9割が被用者の現在、議員のなり手も会社員などからの転身者が期待され、複雑化する地方行政の課題に近年は議員の専業化も進んでいます。

若い世代の会社員などが切れ目なく厚生年金の適用を受けることができれば、家族や将来の心配なく、立候補できるようになります。

あとがき

今定例会の傍聴者数は報道関係者含め述べ14名。議会中継のライブアクセス数は1,302回。またラジオで耳を傾けてくれる方もいます。まだまだ身近に議会を感じていただくには伝える工夫が必要です。市民の皆さんが気になるテーマや課題を一般質問であったり、本宮市議会インスタグラムを活用しながら発信していきます。表紙は実りの秋。収穫の一場面です。米の適正価格を考えながら生産者と消費者、それぞれの思いに寄せ、食卓では「いただきます」に感謝と安定の願いを、例年より込めたいものです。（後藤）

発行責任者
議長 斎藤 雅彦
広報広聴委員会
委員長 磯松 俊彦
副委員長 田中美代子
委員 後藤 友誉
委員 渡辺 富幸
委員 国分 秀好
委員 玉川 実
委員 根本 利信
委員 作田 博

12月議会定例会は**12月1日**に開会予定　**請願・陳情**は**11月18日（16時まで）**締切です。

※なお、正式な日程は議会運営委員会で決定します。

発行　本宮市議会　編集　広報広聴委員会
〒969－1192　福島県本宮市本宮字万世212
FAX TEL（0243）24－5435（0243）34－5567

「QR コード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。